1.件　　名	3.2 アジア地域
2.事　業　名	3.2.2　フィリピン国における廃水からのメタンガス回収利用事業 FS 調査 2004(H16)
3.キーワード	フィリピン、メタンガス回収利用、FS 調査、製紙、嫌気性処理、クリーン開発メカニズム(CDM)、バイオガス、汚泥削減
4.目　　的	1997 年 12 月に開催された国際連合気候変動枠組条約第 3 回締約国会議(COP3)において「京都議定書」が採択され、日本は、2008 年から 2012 年の第 I 約束期間内に温室効果ガス (GHG)排出量を 1990 年レベルより 6%削減することが定められた。 この削減目標を達成するため、「クリーン開発メカニズム(CDM)」や「共同実施(JI)」、「排出権取引(ET)」等の京都メカニズムが柔軟性措置として盛り込まれており、省エネ先進国である日本においては、これらの措置を導入しなければ削減目標の達成が困難であるといわれている。 CDM/JI の事業化に向け、経済産業省や環境省では、1999 年度から CDM/JI として有力なプロジェクトの発掘を目的に、CDM/JI プロジェクトのフィージビリティ(FS)調査を継続的に支援している。 本調査では、上記の経済産業省の FS 調査の一環であり、その目的は、フィリピンでも有力な製紙会社である Container Corporation of the Philippines 社(CCP 社)を CDM 実施事業所に選定し、同社の故紙を原料とするダンボール用紙製造工程から排出される高濃度の COD を含む廃水の処理を、現在の好気性処理から嫌気性処理に改善し、高 COD 成分からバイオガス(メタンガス)を生産し、そのバイオガスを既設ボイラーの燃料として生産工程の熱源に利用するシステムに関する CDM 事業の可能性について調査した。 調査は順調に遂行され、本プロジェクトの PDD 作成及び PDD 有効化審査(プレバリデーション)まで終了した。 なお、本プロジェクトは、廃水処理を好気性処理から嫌気性処理に改善することで、以下の 3 つのカテゴリーにより GHG 排出量を削減するものである。 (1) バイオガスを燃料として利用することによる化石燃料の代替 (2) 嫌気性処理導入による省エネルギー (3) 汚泥発生量削減によるメタンガス排出量の抑制
5.参　　照	委託 ：(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)